

市内中小・小規模事業者からの意見聴取の在り方について

1 提起の背景

令和5年4月からスタートしている「第二次苫小牧市中小企業振興計画」の策定過程において、市内中小・小規模事業者からの声として、第一次計画を策定した時と同様に、実態調査（アンケート）を実施すべきだった、との指摘が市議会及び関連の委員会で取り上げられている。

2 H26 中小企業実態調査の概要（第1期審議会で報告）

- (1) 調査目的 中小企業への支援策の基本方針として、「創業促進・人材育成・事業承継」の3つをテーマとした議論する一方、改めて現場の実情把握と今後の施策検討に生かすため。
- (2) 調査期間 平成26年7月31日～同年9月30日
- (3) 調査対象 市内中小企業 5,663 事業所
- (4) 調査内容 会社概要記載のほか計 14 問の設問・・・・・・・・参照 [資料 2-1](#)
- (5) 回答数/率 回答数：1,469／回答率：28.5%

3 H28 中小企業実態調査の概要（第2期審議会で報告）

- (1) 調査目的 審議会で議論している中小企業振興施策を、より具体的に展開するため。また、調査結果を第一次苫小牧市中小企業振興計画の策定作業に生かすため。
- (2) 調査期間 平成28年4月1日～同年5月1日
- (3) 調査対象
 - ①対象企業 大企業、個人の不動産業、支店、作業所、フランチャイズ等を除き、苫小牧市の業種構成割合を考慮の上、2,500社を無作為で抽出
 - ②対象業種 農林漁業、鉱業、複合サービス業及び公務を除く全産業
 - ③送付企業数 2,500 事業所
- (4) 調査内容 会社概要記載のほか計 23 問の設問・・・・・・・・参照 [資料 2-1](#)
- (5) 回答数/率 回答数：575／回答率：24.0%

（参考）中小企業実態調査報告書



4 その他の把握方法について

- (1) 第二次計画の策定に際しては、令和5年度からの第7次総合計画の基礎資料である本市による「事業所意識調査」結果や（資料2-2）、内閣府の「地域経済分析システム(RESAS)」の活用、総務省の「経済センサス」統計データを使用した把握を行ってきた。
- (2) 計画内容について議論を深めてきた中小企業振興審議会の構成委員は、様々な機関に属する方々で構成され、苫小牧商工会議所や中小企業家同友会など各業界団体が把握している調査データを基にした意見を頂いてきた。
- (3) 日頃より、事業者や関係団体等からの要望事項や情報交換によるやり取りを通じた把握を行ってきた。

（提起）アンケートによる今後の調査の必要性について、審議会へ意見を伺いたい。